

オープン市場短信 (2005年4月)

2005.4.8

3月のCP市場動向

3月のCP新規発行は大幅に減少し、期落ち(約4兆4,800億円)を1兆円以上下回り、約3兆1,500億円(ABCP・金融機関発行CP除く)にとどまった。例年みられる決算期末の有利子負債圧縮の動きに加え、今年は電子CPへの本格移行もあって、リース会社中心に年初から長めのターム物を発行していた企業も多かったことから、3月に入ってから発行がかなり減少した。

CP発行レートは、月央までは落ち着いた動きであったが、月後半になってTB・FB市場のレート上昇や期末に伴う投資家の買い控え、ディーラーの在庫増による引受姿勢の後退などから、強含みとなった。もっとも、最終週には再び期末の資金繰りに目処をつけた投資家の購入も入り、レートは一転落ち着きを取り戻して月越えした。

銘柄別の発行レート

【最上位格付け銘柄】 期内物 0.002~0.007%台、期越え物 0.003~0.03%近辺。

【オペ適格銘柄(a-1)】 期内物 0.01~0.03%台、期越え物 0.01%近辺~0.06%近辺。

【ノンバンク・リース会社】 a-1+銘柄 期内物 0.01%近辺、期越え物 0.01%~0.05%近辺。

a-1銘柄(オペ適格) 期内物 0.02%~0.04%近辺、期越え物 0.02%近辺~0.10%近辺。

【a-2格銘柄】 期越え物 0.02%~0.20%台前半

CP オペ

ABCP買切りオペは2回オファーされ、オファー金額はいずれも1,000億円。9日オファー分は、業者2社のみのお札だったためか平均落札利回較差は0.000%、23日オファー分は札割れだったが、期末の手持ちを減らすためディーラーが確実に落札を狙ったことから、平均落札利回較差は0.011%に上昇した。

CP現先オペは、3月中6回の期日に対し4回のロールが行われた。前半2回のオペは落ち着いたお札状況であったが、期末が差し迫った後半2回のオペは、業者のお札意欲が強く、足切レートは強含みとなった。

3月末のCPオペ残高

ABCP買切りオペ 831億円

CP現先オペ 2兆4,840億円

(内資産担保CP 4,946億円/短期社債 3,910億円/資産担保短期債券 1,514億円)

ABCP

3月末のABCPの発行残高は、約6兆5千億円と前月比約8,500億円増加したものの、過去最高となった前年3月との比較では約7千億円の減少になった。この一年は、企業の債権流動化ニーズの後退によってABCPの組成ニーズが後退してきていたが、それははっきり表れる結果となった。

現先市場

月中現先レートは、0.004~0.008%のレンジでの出会い。期末越え(SN物)は、0.02~0.04%の出会いであった。

4月のCP市場動向

4月中のCP償還は、前年同月比6,000億円減の約1兆5,200億円となった。前年比大幅減の要因は、電子CPによる現先取引対応が4月当初は十分でないと予想して、期日を5月以降にしていた企業の思惑によるところが大きい。

3月末で、手形CPの印紙税軽減措置が撤廃されるのを睨んで、年初からリース会社中心に長めのターム物での発行を行っていた企業が多かった。投資家が電子CP取引を行うためには、直接証券保管振替機構に参加するか、機構加入者との間で口座管理契約を結ぶなどの手続きを行う必要があるが、3月末時点では多くの投資家は手続きが進んでいなかった。4月にはいって、漸く現先取引を行う投資家が電子CP対応に取り組み始めている。

4月からの発行は、ほとんどが電子CPに切り替わることになるが、当面は期日分のロールと試験的な発行が中心になると考えられる。大口投資家が運用に慎重であることや現先運用が活発化していないため、銘柄間格差が生じやすくなることも想定される。

CP オペ

ABCP 買切オペは3月中に2回実施されたが、いずれも参加ディーラーが限られていた。4月は、ディーラーの適格ABCP保有状況を勘案したうえで、実施されるだろう。

現先オペについては、4月中に5回の期日が到来するが、ディーラー保有のオペ適格玉もあまり多くないため、1回~2回は見送りとなることも考えられる。

現先市場

月中現先レートは、T/N・S/Nともに0.003~0.007%、ターム物で0.005~0.008%近辺での出合いを予想。

3月の短期社債の動向

短期社債(電子CP)の3月末の発行残高は、4兆8,633.41億円(前月比約1兆1千億円増)と大幅に増加した。短期外債(電子ABCP)や金融機関発行電子CPの増加によるところが大きい。3月末現在の発行登録企業数は、前月末比99社増の256社。既発行企業は、月中で44社増え合計117社となった。3月末の発行企業数は合計で82社であった。

発行レートは、初回発行のご祝儀的な低レートが散見される中、リース会社等では期末要因もあって強含みとなっていた。

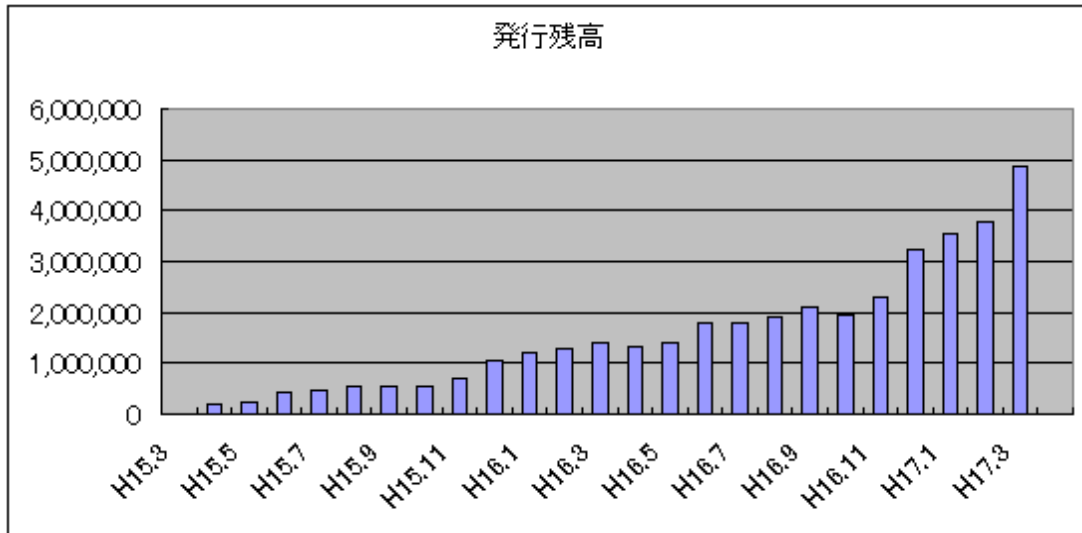
3月の初発行企業

アサヒビール、H I C アセット、エターナルファンディング、N T T コミュニケーションズ、オーエムシーカード、オリエントコーポレーション、カデンツァ・ファンディング、関西電力、クレディセゾン、西部瓦斯、J C B、シャープ、商船三井、昭和リース、住信リース、大同生命保険、ダイナミック・ファンディング、太陽日酸、高島屋、東京合同ファイナンス、東燃ゼネラル石油、豊田通商、日産ディーゼル、日新製鋼、日本ユニシス、不二製油、ブルーヘブン・ファンディング、ホンダファイナンス、三井住友銀オートリース、三井物産、三菱証券、メリーファンディング、ユーシーカード、ユニー、ライフ

3月末現在の発行企業ベスト10（残高ベース）

1.東京三菱銀行	6,197億円
2.オリックス	5,474億円
3.UFJ銀行	4,642億円
4.三菱信託銀行	2,860億円
5.みずほコーポレート銀行	2,603億円
6.エイペックスF	2,288億円
7.ダイヤモンドリース	2,181億円
8.日立キャピタル	1,723億円
9.コンチェルトC	1,382億円
10.アルカディアF	1,203億円

短期社債月末残高（H15年3月～H17年3月）



参考出所 (株)証券保管振替機構

(松倉)